

2. 指標設定

成果指標	指標名		農政企画業務の円滑な推進		目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値		—				総合計画前期基本計画の1-1-(1)、1-1-(5)で目標としているため			
活動指標	指標	a			b		c		d	
	数値	目標			目標		目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H 2 6	H 2 7	H 2 8
農政企画業務の円滑な推進		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H 2 6	H 2 7	H 2 8
a				
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
担い手の高齢化や減少による遊休荒廃地拡大、有害鳥獣による農林産物への被害の増大などにより、農業生産額は減少の一途をたどり、地域農業の活力が低下している。
対応（改善点等）
第3次農業振興計画に沿った農業振興を推進するとともに、「担い手対策」と「農地対策」を一体的に進めるための仕組みづくりとして、人と農地の情報を一元化した土地利用調整システムの構築を図る。

5. 事業費・・・H 2 6～H 2 8（決算額）、H 2 9（予算現額）

決 算 額（千円）		H26	H27	H28	H29
うち経常経費		66,000	109,059	72,254	66,583
		46,067	48,407	39,412	41,860
財源内訳	国 県 費	18,448	55,183	28,154	20,223
	市 債				
	そ の 他	921	12,689	4,300	4,500
	一般財源	46,631	41,187	39,800	41,860
	うち経常	46,067	40,607	39,412	41,860

6. H 3 0 年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
継続した事業経費が必要なため。また、土地利用調整のため農地中間管理事業を引き続き実施する。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	戦略的な農業振興等を図るため、事業は必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	過疎化・高齢化等の担い手不足問題を抱える本市農業の振興を促進するために必要である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	戦略的な農業振興等を図る上で、適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	計画に基づく施策等を展開中であり、一定の成果を上げた。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	補助金交付要綱を遵守し、適正な事業実施に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	年間農業生産額	目標年度	指標の設定理由			
	数値	64億円		総合計画前期基本計画の1-1-(3)で目標としているため			
活動指標	指標	a	営農普及支援ネットワーク協議会／連絡会議の開催	b	安全安心農業推進協議会／研修会の開催	c	市内小中学校農業体験学習指導
	数値	目標	2回	目標	6回	目標	7校

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H26	H27	H28
年間農業生産額		－	－	－
		－	－	－

活動指標名	単位	H26	H27	H28
a	回	2回 100.0%	3回 150.0%	2回 100.0%
b	回	5回 83.3%	6回 100.0%	7回 116.7%
c	校	7校 100.0%	7校 100.0%	7校 100.0%
d				

4. 課題と対応

課題
農業者の高齢化に伴う生産性の低下及び農業の重要性の普及啓発活動が必要である。
対応（改善点等）
高齢者農業の課題解決に向けた指導体制の強化及び地産地消の推進を図る。また、農業体験を通じて将来の農業後継者の育成を図る。

5. 事業費・・・H26～H28（決算額）、H29（予算現額）

決算額（千円）		H26	H27	H28	H29
		3,890	6,057	6,344	7,513
うち経常経費		2,664	3,475	3,567	4,508
財源内訳	国県費	568	1,936	1,901	2,017
	市債				
	その他				
	一般財源	3,322	4,121	4,443	5,496
	うち経常	2,664	3,475	3,567	4,508

6. H30年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
第3次農業振興計画でも、営農普及の支援及び学農連携の推進を継続的に実施する。また、農産物の安全・安心の推進や環境保全型農業の推進を継続的に実施する。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	営農普及指導体制の充実が図られ、戦略品目を中心に産地化が図られている。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	第2次農業振興計画の実行に努めるためには、行政が主体となり取り組む必要がある。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	協議会及び連絡会議を継続的に開催することにより、関係機関の連携と協調が図られ、事業の推進に効果を上げている。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	戦略品目を中心に面積が拡大しており、産地形成ができています。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、事業を検証し、より効果的な事業実施に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名		農業の担い手確保・育成		目標年度	H32	指標の設定理由					
	数値		—				総合計画前期基本計画の1-1-(2)で目標としているため					
活動指標	指標	a	認定農業者認定数		b	集落営農組織数		c	新規就農者数		d	
	数値	目標	430人		目標	75集落		目標	—		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名		単位	H 2 6	H 2 7	H 2 8
農業の担い手確保・育成			—	—	—
			—	—	—

活動指標名		単位	H 2 6	H 2 7	H 2 8
a	認定農業者認定数	人	417 人 97.9 %	402 人 94.4 %	378 人 87.9 %
b	集落営農組織数	箇所	72 箇所 96.0 %	72 箇所 96.0 %	72 箇所 96.0 %
c	新規就農者数	人	9 人 —	11 人 —	11 人
d					

課題

担い手の高齢化や認定農業者の減少、農業後継者の不足により、農業の担い手が減少している。

対応（改善点等）

新規就農者、地域農業の核となる認定農業者、集落営農法人の確保・育成、優良企業及び異業種の農業参入推進等、多様な担い手の確保対策に努める。

4. 課題と対応

5. 事業費・・・H 2 6～H 2 8（決算額）、H 2 9（予算現額）

決 算 額（千円）		H26	H27	H28	H29
うち経常経費		100,574	352,126	88,359	119,864
		2,112	3,149	1,863	2,969
財源内訳	国 県 費	94,025	40,960	71,139	85,845
	市 債				
	そ の 他		11	11,048	21,691
	一般財源	6,549	311,155	6,172	12,328
	うち経常	2,112	3,149	1,863	2,969

6. H 3 0年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
市単独事業をはじめ、必要に応じた補助事業等を計画的に実施するため。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	基幹産業である農業の担い手確保・育成は重要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	基幹産業である農業の担い手確保・育成は、市及び関係機関と連携し支援しなければならない。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	主に農業で生計を営む認定農業者、集落営農組織、新規就農者を支援する。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	高齢化により認定農業者数が減少する中、新規就農者数の確保が維持できている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、事業を検証し、より効果的な事業実施に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名		研修生の確保		目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値		6人				総合計画前期基本計画の1-1-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	就農相談会の参加		b		c		d	
	数値	目標	5回		目標		目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H 2 6	H 2 7	H 2 8
研修生の確保	人	6 人	4 人	4 人
		100.0 %	66.7 %	66.7 %

4. 課題と対応

課題
研修後の新規就農者の住居と農地の確保が、大きな課題となっている。
対応（改善点等）
関係課及び関係機関との連携を密にし改善を図る。

活動指標名	単位	H 2 6	H 2 7	H 2 8
a 就農相談会の参加	回	7 回 140.0 %	6 回 120.0 %	5 回 100.0 %
b				
c				
d				

5. 事業費・・・H 2 6～H 2 8（決算額）、H 2 9（予算現額）

決 算 額（千円）		H26	H27	H28	H29
		11,895	11,680	14,630	7,973
うち経常経費				14,630	7,973
財源内訳	国 県 費				
	市 債				
	そ の 他	945	860	14,630	7,973
	一般財源	10,950	10,820		
	うち経常			14,630	7,973

6. H 3 0 年度予算の方向性

方向性
減額
理由
宿泊施設リース料が12月で終了するため。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	第3次振興計画の担い手確保対策の重点施策として実行しなければならない。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	第3次振興計画の担い手確保対策の重点施策として実行しなければならない。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	第3次振興計画の担い手確保対策の重点施策として実行しなければならない。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	6期生 2組4名の研修生が確保できた。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	課題解決に向けての手法を検討するとともに、新規就農者の確保に努めること。

予算	款	項	目	決算書		目 名	事業名称
	6	1	4	216	頁		
						園芸振興費	園芸振興事業

1. 概要

目的		対象	農業者・団体組織等
事業概要	本市の産地収益力の向上を図るためには、産地化及びブランド化を推進する必要がある。これに係る必要かつ有効な事業として実施する		
	○園芸産地整備事業・・・園芸産地づくりを推進するための栽培施設、生産基盤、機械施設等の整備に対する補助金 ・JAかぼす選果場再編整備事業負担金 竹田カボス選果場の老朽化に伴う選果施設の再編整備に対し負担補助をする。 カボス選果施設改修工事費負担金 520千円 ・活動火山防災営農施設整備事業費負担金 降灰対策としてカボス選果場の改修工事費に対する負担補助をする。 カボス選果施設降灰対策 101千円 ・次世代を担う園芸産地整備事業補助金 44,184千円 [事業費:89,742千円(県 1/2・1/3 市1/6)] [品目:ピーマン、白ねぎ、かんしょ、カボス、トマト 対象:認定就農者、認定農業者、営農集団等] ①ピーマン(ハウス、ハウスの附属施設等) 8,461千円 ②かんしょ(マルチ張り機、堀取り機、つる切り機、土壌消毒機) 15,288千円 ③白ねぎ(皮剥き機、結束機、コンプレッサー、土寄せ機、根切り機、収穫機等) 5,634千円 ④トマト(ハウス本体、ハウス附属施設等) 6,035千円 ⑤カボス(新植・造成) 8,766千円 ・活動火山防災営農施設整備事業補助金 4,319千円 [事業費:5,453千円(国 1/2 県 1/7 市 1/7)] ①白菜・キャベツ(乗用型洗浄機) 3,760千円 ②カボス(カボス洗浄機) 559千円 ・食品企業連携産地拡大推進事業費補助金 4,099千円 [事業費:2,0502千円(県 1/3 市1/6)] ①キャベツ(定植機、防除機、堆肥散布機) 2,050千円 ○大規模園芸リース団地整備事業・・・大規模リース団地整備に対する補助金 ・ブランドを育む園芸産地育成支援事業補助金 4,105千円 ①キク団地(入植者負担軽減支援) 2,453千円 ②キク団地(県公社県分の利子負担金) 1,652千円 ○野菜価格安定対策事業・・・野菜生産者の経営安定の確保に資するための基金造成負担金 736千円 [対象:ピーマン、夏秋なす、さといも、アスパラ、白ねぎ、小ねぎ、みつば、カボス等] ○団体負担金・・・大分県カボス振興協議会(379千円)、竹田市カボス流通対策協議会(160千円)、豊肥地区フライト農産物集出荷協議会(120千円)、九州茶業研究大会(20千円) ○団体補助金・・・葉たばこ生産協議会補助金(180千円)、JAおおいたぶんご大野生産部会補助金(1,498千円) ○特用作物振興対策事業・・・葉たばこ品質向上対策に係る事業補助金 119千円[事業費:237千円(県1/3 市1/6)] ・特用作物振興対策事業 葉たばこ(灌水施設等) 119千円 ○戦略品目産地化プロジェクト支援事業・・・戦略品目の産地化及びブランド化を早期に確立するため取り組む事業に対する補助 2,838千円 [事業費:1,295千円(市 1/2)] ①さといも(散水施設) 50千円 ②いちご (灌水施設整備) 1,026千円 ③スイートピー(防除機械整備) 140千円 ④さといも優良種芋栽培委託料 79千円 ○園芸振興事務費・・・園芸振興事業に係る事務経費。 234千円		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
							国・県支出金	地方債	その他	一般	
臨時	園芸産地整備事業	ハウス施設整備、選果施設整備、栽培管理機械整備等	負担金補助及び交付金	42,644	53,223	51,174	31,566			19,608	3
臨時	大規模園芸リース団地整備事業	利子負担金	負担金補助及び交付金	4,876	4,515	4,105				4105	2
経常	野菜価格安定対策事業	野菜協会基金造成負担金	負担金補助及び交付金	1,296	736	736				736	3
経常	団体負担金	4団体	負担金補助及び交付金	659	751	679				679	3
経常	団体補助金	2団体	負担金補助及び交付金	190	1,678	1,678				1678	2
臨時	特用作物振興対策事業	葉たばこ灌水施設対策等	負担金補助及び交付金	439	119	119	79			40	2
臨時	戦略品目産地化プロジェクト支援事業	イチゴ揚水施設、スイートピー防除施設整備等	負担金補助及び交付金	1,635	1,397	1,295				1295	2
経常	園芸振興事務費	園芸振興に係る事務費	旅費・消耗品費	233	307	224				224	
	廃止										
臨時	さといも産地活性化事業			1,692							
計				53,664	62,726	60,010	31,645	0	0	28,365	

2. 指標設定

成果指標	指標名		年間園芸生産額		目標年度	H32	指標の設定理由						
	数値		29.4億円				総合計画前期基本計画の1-1-(3)、1-1-(4)で目標としているため						
活動指標	指標	a	夏秋ピーマン		b	白ねぎ		c	かんしょ		d	さといも	
	数値	目標	6.6 億円		目標	2.3 億円		目標	3.5 億円		目標	1.4 億円	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名		単位	H 2 6	H 2 7	H 2 8
年間園芸生産額			－	－	－
			－	－	－

活動指標名		単位	H 2 6	H 2 7	H 2 8
a	夏秋ピーマン	億円	5.1 億円	5.8 億円	5.1 億円
			77.3 %	87.9 %	77.3 %
b	白ねぎ	億円	0.8 億円	0.7 億円	0.9 億円
			34.8 %	30.4 %	39.1 %
c	かんしょ	億円	2.6 億円	3.0 億円	3.3 億円
			74.3 %	85.7 %	94.3 %
d	さといも	億円	0.5 億円	0.6 億円	0.5 億円
			35.7 %	42.9 %	35.7 %

課題	
園芸振興アクションプランに掲げた戦略・重点品目の産地化及びブランド化の確立。	
対応（改善点等）	
戦略品目については、関係機関によるプロジェクトチームを結成し推進に努めている。また、市単独事業として戦略品目産地化プロジェクト支援事業に取り組み面積の拡大及び品質の向上対策に努めている。	

4. 課題と対応

5. 事業費・・・H 2 6～H 2 8（決算額）、H 2 9（予算現額）

決 算 額（千円）		H26	H27	H28	H29
		108,352	53,664	60,010	158,419
	うち経常経費	3,664	2,378	3,317	3,644
財源内訳	国 県 費	59,846	30,980	31,645	61,657
	市 債				
	そ の 他				438
	一般財源	48,506	22,684	28,365	96,324
	うち経常	3,664	2,378	3,317	3,644

6. H 3 0 年度予算の方向性

方向性
減額
理由
広域選果場の整備等により平年より事業費が増加したので、例年並みまで事業を圧縮する。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	産地収益力を高めるための産地形成とブランド力の向上を図るためには、国及び県の補助事業は必要不可欠である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	事業実施主体として市が取り組むことによって、関係機関の連携が図られ円滑かつ効果的な事業の執行が図られる。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2	成果指標を達成するためには、戦略品目の目標達成は必要不可欠である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2	戦略品目については着実に成果が上がっているが、その他品目については伸びていない。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、事業を検証し、より効果的な事業実施に努めること。

予算	款	項	目	決算書	
	6	1	5	218	頁

目 名
水田農業構造改革対策事業費

事業名称
水田農業構造改革支援事業

目的	対象	水稻・畑作物生産者
事業概要	水田農業構造改革支援事業の実施(米の生産調整等) ○水田農業構造改革対策事業 経営所得安定対策(旧戸別所得補償)の推進事務費を豊後大野市農業再生協議会へ補助金として交付 ・直接支払推進事業費補助金 (主な事業実績) ・米の直接支払交付金：2,349名(前年2,460名) 127,273,500円(前年 127,607,250円) ・畑作物の直接支払交付金：123名(前年153名) 90,825,007円(前年 95,033,207円) ・水田活用の直接支払交付金：1,303名(前年1,309人) 431,746,149円(前年 406,266,691円) ◎合計 649,844,656円(前年 628,907,148円) ※上記の交付金は、農林水産省(九州農政局大分支局)より交付対象者へ直接交付されたもの ※米の生産調整達成率 目標 2,607ha以下、実績 1,969ha(達成率100%)	

臨時／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
							国・県支出金	地方債	その他	一般	
臨時	水田農業構造改革対策事業	推進事務費	委託料	18,844	18,415	18,415	18,415				3
計				18,844	18,415	18,415	18,415	0	0	0	

2. 指標設定

成果指標	指標名		米の生産調整の達成率		目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値		100%				総合計画前期基本計画の1-1-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	座談会の開催		b		c		d	
	数値	目標	1回		目標		目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H 2 6		H 2 7		H 2 8	
米の生産調整の達成率	%	100.0	%	100.0	%	100.0	%
		—		—		—	

活動指標名	単位	H 2 6		H 2 7		H 2 8	
a 座談会の開催	回	1	回	1	回	1	回
		100.0	%	100.0	%	100.0	%
b							
c							
d							

4. 課題と対応

課題
経営所得安定対策等に関する交付要件等が頻繁に改正されるため、生産者の制度に対する理解度が深まらない。
対応（改善点等）
経営所得安定対策等の加入促進と事業の円滑な推進を図るため、関係機関と連携し、制度改正等の周知に努める。

5. 事業費・・・H 2 6～H 2 8（決算額）、H 2 9（予算現額）

決 算 額（千円）		H26	H27	H28	H29
		20,243	18,844	18,415	18,415
うち経常経費					
財源内訳	国 県 費	20,243	18,844	18,415	18,415
	市 債				
	そ の 他				
	一般財源				
	うち経常				

6. H 3 0年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
推進事務費は対前年度と同額程度と見込んでいるため。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	米の価格安定を図る上で重要であるため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	米の数量調整については、行政、JA等が連携して調整を図っているため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	米の価格安定を図るための制度であることを農業者に周知し、経営所得安定対策を活用できているため。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	生産調整が達成されている。（達成率100%以上）

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	関係機関との連携により、事業の円滑な実施を図ること。

2. 指標設定

成果指標	指標名		集落等協定数		目標年度	H32	指標の設定理由					
	数値		171箇所				総合計画前期基本計画の1-1-(3)で目標としているため					
活動指標	指標	a	集落等協定数		b		c		d			
	数値	目標	171箇所		目標		目標		目標			

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名		単位	H 2 6		H 2 7		H 2 8	
集落等協定数	箇所		186	箇所	171	箇所	175	箇所
			106.3	%	100.0	%	102.3	%

活動指標名		単位	H 2 6		H 2 7		H 2 8	
a	集落等協定数	箇所	186	箇所	171	箇所	175	箇所
			106.3	%	100.0	%	102.3	%
b								
c								
d								

4. 課題と対応

課題
中山間地域においては、高齢化や人口減少が著しく、農業生産活動等はもとより集落機能の維持自体が困難となってきた。
対応（改善点等）
4期対策は、支援策の強化・返還ルールの見直し等、これまでの制度の枠組みを維持しつつ、拡充・強化を図る。

5. 事業費・・・H 2 6～H 2 8（決算額）、H 2 9（予算現額）

決 算 額（千円）		H26	H27	H28	H29
うち経常経費		467,136	371,042	383,015	402,267
		466,977	371,042	383,013	402,267
財源内訳	国 県 費	349,810	277,626	286,998	301,386
	市 債				
	そ の 他	159		2	
	一般財源	117,167	93,416	96,015	100,881
	うち経常	117,167	93,416	96,015	100,881

6. H 3 0年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
平成27年度からは、法律に基づいた安定的な措置として実施され、今後も継続して実施される見込みである。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	第1期及び第3期対策から事業の必要性は十分確認できる。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	国の責任において実施されている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	中山間地域の不利条件を市民が理解し、集落協定に参加している。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	農地の保全、多面的機能の確保が充分図られている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、中山間地域の振興を図り、適正な事業実施に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名		施設の適正管理		目標年度	H32	指標の設定理由					
	数値		—				総合計画前期基本計画の1-1-(3)で目標としているため					
活動指標	指標	a	施設の維持管理		b		c		d			
	数値	目標	—		目標		目標		目標			

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名		単位	H 2 6	H 2 7	H 2 8
施設の適正管理			—	—	—
			—	—	—

活動指標名		単位	H 2 6	H 2 7	H 2 8
a	施設の維持管理		—	—	—
b					
c					
d					

4. 課題と対応

課題
「公共施設の見直しに関する指針」に沿った具体的対応。
対応（改善点等）
①施設の検証を行い、維持管理費や管理体制は必要最小限とする。 ②施設有効活用のため、新たな指定管理の導入や施設統合の検討。

5. 事業費・・・H 2 6～H 2 8（決算額）、H 2 9（予算現額）

決 算 額（千円）		H26	H27	H28	H29
うち経常経費		11,113	9,663	5,533	6,389
		9,105	8,140	5,533	6,389
財源内訳	国 県 費				
	市 債				
	そ の 他	119	73	190	130
	一般財源	10,994	9,590	5,343	6,259
	うち経常	8,986	8,067	5,343	6,259

6. H 3 0 年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
施設数等の変更がないため、前年並みの経費が必要である。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	直営施設は今後も管理の必要がある
② 行政の関与性	責任領域の精査	2	民間による経営のノウハウを活用できる施設があるため。(施設によっては市から民間へ移行すべき)
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	市の行革方針に基づいた手段であると判断できる。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2	維持管理費を迎える反面、施設老朽化による修繕費が増えている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	公共施設の見直し方針に則り業務を進めること。

事業名称
畜産業振興事業

目的	対象	畜産農家
事業概要	生産意欲と所得向上	
	○組織育成対策事業・・・各団体負担金及び補助金 ・畜産振興協議会、大分県草地飼料協会、鶏病対策協議会、和牛振興会、和牛育種組合、豊後酪農組合の育成支援 ○各共進会対策事業・・・県・市共進会出品補助等 ○畜産業振興事務費・・・畜産振興事業に係る事務経費 ・肉用牛購入資金貸付基金 基金額 90,000,000円（現金、預金：、預金：44,967,456円 貸付額：45,032,544円 107件） ・乳用牛購入資金貸付基金 基金額 9,000,000円（現金、預金：2,858,902円 貸付額：6,141,098円 18件） ○大分県畜産公社新施設整備建設事業・・・畜産公社新施設建設に係る負担 ・新施設の建設により生産振興や県畜産物の流通合理化を図った。 事業負担額 33,240千円（H27 19,900千円、H28繰越13,340千円） ○全国和牛能力共進会出品候補牛確保事業・・・全国和牛能力共進会出品を目指し、若雌牛の購入に対して助成 4頭	

163

2. 指標設定

成果指標	指標名		生産意欲と所得の向上		目標年度	H32	指標の設定理由				
	数値		—				総合計画前期基本計画の1-1-(6)で目標としているため				
活動指標	指標	a	組織の育成		b	組織の再編(育種)		c		d	
	数値	目標	15組織		目標	1組織		目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H 2 6	H 2 7	H 2 8
生産意欲と所得の向上		—	—	—
		—	—	—

活動指標名		単位	H 2 6	H 2 7	H 2 8
a	組織の育成	件	15 件 100.0 %	15 件 100.0 %	15 件 100.0 %
b	組織の再編(育種)	件	1 件 100.0 %	1 件 100.0 %	1 件 100.0 %
c					
d					

4. 課題と対応

課題
組織の統合については、再編が行われたが、畜産農家数の大幅な減少に対応するために方策が必要である。
対応（改善点等）
効率的な組織運営の再編等を図り、新規及び後継者対策を検討する。

5. 事業費・・・H 2 6～H 2 8（決算額）、H 2 9（予算現額）

決 算 額（千円）		H26	H27	H28	H29
うち経常経費		6,817	26,608	20,514	12,154
		6,817	5,965	6,183	7,438
財源内訳	国 県 費				
	市 債		9,500	6,200	
	そ の 他		9,900	6,740	
	一般財源	6,817	7,208	7,574	12,154
	うち経常	6,817	5,965	6,183	7,438

6. H 3 0 年度予算の方向性

方向性
減額
理由
本年度は、全共の出品等により大幅に増額となったが、効率的な事業の見直しを図り引き続き事業の推進を行う。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	高齢化による戸数の減少していることから効率的事業推進を行うため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2	JAと連携を取りながら取り組んでいる。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	高齢化や担い手不足の課題からはさげられない状況の中で、足腰の強い経営体を推進するには必要である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2	徐々に、地域の取組に変化が表れていると思われるが今後も活性化に向け取り組む。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適正な事業実施に努めること。また、未収金対策を推進すること。

2. 指標設定

成果指標	指標名		特色ある基礎牛の造成		目標年度	H32	指標の設定理由				
	数値		—				総合計画前期基本計画の1-1-(6)で目標としているため				
活動指標	指標	a	但馬牛保有率		b	乳用牛生産乳量		c		d	
	数値	目標	30%		目標	8,000kg		目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H 2 6	H 2 7	H 2 8
特色ある基礎牛の造成		—	—	—
		—	—	—

活動指標名		単位	H 2 6		H 2 7		H 2 8	
a	但馬牛保有率	%	32.9	%	34.0	%	33.8	%
			109.6	%	103.5	%	99.3	%
b	乳用牛生産乳量	kg	7,402	kg	8,073	kg	7,607	kg
			92.5	%	109.0	%	94.2	%
c								
d								

4. 課題と対応

課題
肉用牛等価格の高騰は続いているが、飼養農家数の高齢化や飼料価格の高止まりにより経営状況はまだ厳しい状況である。
対応（改善点等）
なお一層の増頭推進につとめるとともに、改良増殖を図り本市のブランド化をすすめる。

5. 事業費・・・H 2 6～H 2 8（決算額）、H 2 9（予算現額）

決 算 額（千円）		H26	H27	H28	H29
		17,200	16,310	13,180	19,890
	うち経常経費	17,200	16,310	13,180	19,890
財源内訳	国 県 費				
	市 債				
	そ の 他				
	一般財源	17,200	16,310	13,180	19,890
	うち経常	17,200	16,310	13,180	19,890

6. H 3 0 年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
放牧事業及びクラスター事業により増頭が見込まれるが市単事業等の効率的運用を図り、継続して肉用牛の改良に努める。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	生産基盤の弱体化を招いており、畜産物の価格に大きな変動が起きていることから、早急な対応が必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	改良は、常に時代を担うもので、市・JAが中心となって推進していく。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	短期間での事業の取組が必要なことから目的達成のために必要。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2	経営状況は非常に不安定であり改良速度は思ったより進まない。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き事業を検証し、より効果的な事業実施に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名		生産基盤の改善・強化		目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値		—				総合計画前期基本計画の1-1-(1)、1-1-(6)で目標としているため			
活動指標	指標	a	肉用牛平均飼養頭数		b	乳用牛平均乳量		c		
	数値	目標	10頭		目標	8,000kg		目標		

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H 2 6	H 2 7	H 2 8
生産基盤の改善・強化		—	—	—
		—	—	—

活動指標名		単位	H 2 6	H 2 7	H 2 8
a	肉用牛平均飼養頭数	頭	9.0 頭	9.3 頭	9.3 頭
			90.0 %	93.0 %	93.0 %
b	乳用牛平均乳量	kg	7,402 kg	8,070 kg	7,607 kg
			92.5 %	100.9 %	95.1 %
c					
d					

4. 課題と対応

課題
飼養農家の高齢化等による戸数の減少が急激にすすんでいる。
対応（改善点等）
肉用牛等の子牛価格の高騰は昨年より続いているが、飼養頭数の増頭や乳用牛の乳量確保のために経営基盤強化を推進する。

5. 事業費・・・H 2 6～H 2 8（決算額）、H 2 9（予算現額）

決 算 額（千円）		H25	H27	H28	H29
		26,204	12,121	15,400	13,821
	うち経常経費	1,500	2,300	1,250	2,250
財源内訳	国 県 費	16,891	5,153	4,760	666
	市 債				
	そ の 他				
	一般財源	9,313	6,968	10,640	13,155
	うち経常	1,500	2,300	1,250	2,250

6. H 3 0年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
市単事業等の効率的運用を図り、継続して基盤強化に努める。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	子牛価格が高騰する中で、配合飼料・燃料等の高騰により農家の経営は不安定なため、今後は基盤強化をさらに取り組む。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	県との連携により事業の展開を行う。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	個々の経営に状況を把握し事業の推進を行う。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2	個々の経営規模も徐々に拡大傾向にある。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き事業を検証し、より効果的な事業実施に努めること。